

## 平成29年度 施策評価シート（評価対象：H28年度）

## 【1. 施策名】

施策コード	132-01	基本施策	地域福祉社会の実現	所管部局	保健福祉部
施策名	地域福祉の推進			主担当課	福祉政策課
				関係部局課	高齢者福祉課
施策の目標	各地区での地域福祉活動計画策定や支え合い活動への支援などにより、地域・事業者など様々な人や組織の連携のもと、認め合い支え合う地域福祉社会を目指します。				

## 【2. 施策に取り組む理由】

施策目標に対する市民ニーズの傾向及び、施策目標の達成に向けた市の役割など

ライフスタイルの変化により近所付き合いが希薄化する中で、隣近所による支え合いが低下してきている。また、少子高齢化に伴い新たな福祉ニーズが増加してきており、地域福祉ニーズに対して公的サービスだけで対応するのではなく、地域全体で解決につなげられる地域福祉活動の仕組みづくりを行う。

## 【3. 施策指標】

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実 績					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域福祉活動計画策定地区数	地区	19	26	28	30	32	32	32
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
全32地区の内、地域福祉活動計画策定済みの地区数	地域の特性に応じた地域福祉を推進するため、全ての地区で地域福祉活動計画を策定することを目指す。							
施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実 績					目標値 (H28)
地域福祉ワーカー設置地区数	地区	22	27	28	28	29	29	32
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
全32地区の内、地域福祉ワーカー設置済みの地区数	地域における福祉活動への住民参加を促進するため、地域の課題やニーズを発見し地域福祉活動を推進する地域福祉ワーカーを、必要とされる全ての地区で設置することを目指す。							
28年度の取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険法の改正に伴い、高齢者の介護予防・生活支援体制整備のため、配置が必要となる生活支援コーディネーターの役割を担う地域福祉ワーカーを13地区に先行的に配置して、業務量や課題の把握を行った。</li> <li>生活支援コーディネーターの役割を担う地域福祉ワーカーを平成29年度から全地区に配置できるよう、介護保険課と協力して、住民自治協議会を訪問し、説明、意見聴取することで、今後の事業の進め方を検討した。</li> </ul>							

## 【4. 総合評価】

総合評価（目標値に対して）	概ね順調	95.32 %
	評価の理由・説明等	
適応性 市民ニーズや社会経済状況の変化に対応しているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的サービスだけでは、十分に対応できない地域の課題について、第三次長野市地域福祉計画に基づき、地域住民と行政などが相互に協力して解決に導くための方向性を示した。</li> <li>介護保険法の改正に伴い、介護予防・生活支援体制整備のため、配置が必要となる生活支援コーディネーターの役割を担う地域福祉ワーカーを全32地区に配置できるよう住民自治協議会へ業務内容等の説明を行った。</li> </ul>	
達成度 施策の目標達成に向けて順調に進んでいるか	地域福祉活動計画策定地区数は平成27年度、全32地区で策定済みになり目標を達成した。地域福祉ワーカー設置地区数についても目標達成に向けて順調に増加している。	
事業の成果等 施策を構成する事務事業は目標を達成しているか	個々の事務事業において実績が前年を下回っているものもあるが、これまでの取組により、施策指標の実績値がほぼ目標どおりであることから概ね順調に事業を展開している。	

【5. 今後の展開】

課題	課題解決に向けた具体的な取組
短期 介護保険法の改正に伴い、地域に生活支援コーディネーターの配置が必要になる。	生活支援コーディネーターの業務内容は地域福祉ワーカー業務と重複する部分があるため、地域福祉ワーカーの役割を見直し、生活支援コーディネーターの役割を担う地域福祉ワーカーを平成29年4月から全32地区に配置することを目指す。
中長期 地域福祉活動に対するニーズが増加している中で、地域におけるボランティアや地域たすけあい事業の協力会員といった地域福祉活動の担い手が不足している。	地域福祉ワーカーを中心とした地域における担い手の育成や福祉サービス提供事業者と地域の地域福祉活動団体の連携を促進する。
施策展開の方向性 (H29年度以降)	第三次長野市地域福祉計画（計画期間：平成28年度～平成33年度）により地域福祉の推進を図るとともに、全32地区で策定済みとなった地域福祉活動計画を地区において評価、見直しに取り組みられるよう支援する。

【6. 施策を構成する主な事務事業】

番号	事務事業名 [事業区分] 担当課名	事務事業の状況									
1	地域福祉推進事業補助金 [補助金・金銭給付事業] 福祉政策課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		地区地域福祉活動計画を策定し、推進する住民自治協議会に対し、地域福祉ワーカー設置等に係る補助金を交付する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉活動計画策定地区数は、全32地区で策定済となった。</li> <li>地域福祉ワーカーの設置地区数は、全32地区中29地区が設置済である。</li> </ul>				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H29は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H26	H27	H28	H29
	B	A	A	A	A	継続	29,821	30,043	24,953	26,337	
2	民生・児童委員協議会活動補助金 [補助金・金銭給付事業] 福祉政策課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		①民生・児童委員の活動費及び民生児童委員協議会の運営費を交付する。 ②研修会の開催及び参考図書の配布をする。 ③民生委員推薦会を開催する。					研修及び図書の配布は計画どおり実施できた。研修は全員出席を目標とし、出席率はH26 96%、H27 96%、H28 96%であり、おおむね達成できた。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H29は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H26	H27	H28	H29
	B	A	A	B	A	継続	99,165	98,337	103,111	101,358	
3	地域たすけあい事業補助金 [補助金・金銭給付事業] 高齢者福祉課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		長野市社会福祉協議会及び地区住民自治協議会が実施する家事援助サービスと福祉移送サービスの実施に要する経費、及び福祉自動車購入金を助成する。					住民自治協議会の選択事務に位置付けられており、市内全地区（※）で事業が実施されている。利用会員、登録会員ともに減少傾向にあり、家事援助については微増しているが、福祉移送が減少したため、総利用件数も減少した。 ※大岡地区はハッピー号で対応				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H29は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H26	H27	H28	H29
	C	A	B	B	A	継続	67,335	67,688	65,212	65,148	
4	ふれあい会食・自宅訪問活動事業補助金 [補助金・金銭給付事業] 高齢者福祉課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		地域のボランティア団体が、ひとり暮らし高齢者を集めて会食会を実施したり、ひとり暮らし高齢者宅を訪問する活動に対して、補助金を交付する。					ふれあい会食については、目標は下回っているものの、実績の前年比が102.5%と増加している。自宅訪問については、平成27年度までは対象者数はほぼ横ばいであったが、平成28年度には実績が大幅に減少している。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H29は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H26	H27	H28	H29
	C	A	A	B	A	継続	17,920	18,010	18,460	20,116	

# 平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

28-1

## 【1. 事業の概要】

基本施策名	132	地域福祉社会の実現			担当部局	保健福祉部
施策名	132-01	地域福祉の推進			担当課	福祉政策課
事業番号	3259	事業開始年度	平成	17	年度	作成者（連絡先）
事業名	<b>地域福祉推進事業補助金</b>					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ） 現在の公的サービスだけでは解決できない様々な地域福祉課題に対して、地域住民、行政などが相互に協力し解決に導く体制が十分でない。					
	誰、何が対象なのか（対象） 地区地域福祉活動計画を策定し、推進する住民自治協議会					
	どのような事業を行うのか（概要） 地域福祉ワーカー雇用事業経費補助（10分の10以内、1地区1,000千円（年間上限））及び地域福祉コーディネーター養成研修受講料補助（10分の10以内、7,500円（受講初年度のみ）上限）を行う。また、介護予防、生活支援体制整備を図る生活支援コーディネート業務を行う地域福祉ワーカーを他地区に先行して配置する13のモデル地区には、雇用経費補助（1地区2,300千円（年間上限））、業務等経費補助（1地区200千円（年間上限））を行う。					
	どのような成果を実現したいのか（成果、効果） 公的サービスの導入により新たな地域福祉課題の解決を図ることはより大きな費用負担が見込まれることから、地域住民が主体となった効率的な地域福祉活動体制の整備を図る。					
根拠法令等	社会福祉法第107条、介護保険法第115条の45、長野市地域福祉推進事業補助金交付要綱					

## 【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	27,646	27,847	22,757	24,150	モデル地区の地域福祉ワーカー雇用事業経費補助2,300千円の70%及び地域福祉ワーカー業務等経費補助200千円については、介護保険事業で行う。
	旅費					
	委託料					
	使用料					
	負担金	27,646	27,847	22,757	24,150	
	その他					
	②人件費概算 (千円)	2,175	2,196	2,196	2,187	
	正規職員 (人)	0.3	0.3	0.3	0.3	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)					
	③事業費計 ①+② (千円)	29,821	30,043	24,953	26,337	
	④特定財源 (千円)	0	0	0	0	
国・県支出金						
市債						
その他						
⑤市負担額 ③-④ (千円)	29,821	30,043	24,953	26,337		

基本施策名	132	地域福祉社会の実現	整理No.	28-1
施策名	132-01	地域福祉の推進	担当部局	保健福祉部
事業名	地域福祉推進事業補助金		担当課	福祉政策課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
地域福祉活動計画策定地区数	地区	目標	32	目標	32	目標	32	目標	32
		実績	30	実績	32	実績	32		
地域福祉ワーカー設置地区数	地区	目標	32	目標	32	目標	32	目標	32
		実績	28	実績	29	実績	29		
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明								
<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉活動計画策定地区数は、全32地区で策定済</li> <li>・地域福祉ワーカーの設置地区数は、全32地区中29地区が設置済、未設置の地区では住民自治協議会事務局職員が地域福祉推進業務を担っている。</li> </ul>								
概ね目標どおり									

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性 社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A ライフスタイルの変化により、近所付き合いが希薄化する中で、公的サービスだけでは、十分に対応できない福祉課題が増加していることから、地域全体で解決につなげられる仕組みづくりへの支援が求められている。
役割の妥当性 市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 社会福祉法に規定する市町村地域福祉計画（第三次長野市地域福祉計画（H28～H33））に基づく事業であるため。
事業の有効性 目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 地域の特性をいかした地域福祉の推進を行う上で、地域福祉活動計画の策定及び地域福祉推進業務を担う人員の配置は重要であると考えられる。
方法の効率性 更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 介護保険法の改正に伴い、介護予防・生活支援体制整備のため、配置が必要となる生活支援コーディネーターを新たに配置せず、既存の地域福祉ワーカーと地域たすけあい事業コーディネーターの役割を整理することで地域福祉ワーカーがその役割を担うよう見直した。

【5. 今後の課題・方針】

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険法の改正に伴い、介護予防・生活支援体制整備のため、配置が必要となる生活支援コーディネーターを新たに配置せず、業務内容が重複する部分がある地域福祉ワーカーがその役割担うこととした。</li> <li>・全32地区で生活支援コーディネーターの役割を担う地域福祉ワーカーの配置ができるように、平成28年度、13のモデル地区で先行的に配置したワーカーの活動を検証し、業務に関する知識の習得等、ワーカーへの支援を行うとともに、住民自治協議会へ業務内容等の説明を行う必要がある。</li> <li>・平成27年度、地域福祉活動計画が全地区で策定済みとなったことから、今後、介護保険法の改正内容等も踏まえた計画の見直しに取り組めるよう支援が必要である。</li> </ul>	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	<b>継続</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的サービスの導入により新たな地域福祉課題の解決を図ることは、大きな費用負担が見込まれることから、地域住民が主体となった効率的な地域福祉活動体制の整備を図る必要がある。</li> <li>・地域福祉ワーカー雇用経費に係る補助金を増額し、業務量の増加に対応するとともに、生活支援コーディネーター業務に関する研修を実施し、スキルアップを図る。</li> </ul>

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	連携・実施している	関連部局との連携・実施の必要性	必要性あり
地域・市民生活部、教育委員会事務局		地域・市民生活部、教育委員会事務局	

# 平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

28-2

## 【1. 事業の概要】

基本施策名	132	地域福祉社会の実現	担当部局	保健福祉部
施策名	032-01	多様な都市間ネットワークの形成	担当課	福祉政策課
事業番号	3005	事業開始年度	年度	作成者（連絡先）
事業名	<b>民生・児童委員協議会活動交付金</b>			
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ）			
	給与が支給されない民生・児童委員が活動をするには、活動に係る費用の支援がなければ活発な活動が行えなくなる。			
	誰、何が対象なのか（対象）			
	民生委員・児童委員及び民生委員児童委員協議会			
	どのような事業を行うのか（概要）			
①民生委員・児童委員の活動費及び民生委員児童委員協議会の運営費を交付する。 ②研修会の開催及び参考図書の配布をする。 ③民生委員推薦会を開催する。				
事業内容	どのような成果を実現したいのか（成果、効果）			
	民生委員児童委員協議会及び民生委員・児童委員が活発な活動を行うことにより、問題を抱える地域住民への支援が充実される。			
根拠法令等	民生委員法			

## 【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	98,440	97,605	99,451	100,629	
	報酬	35	0	42	98	
	需用費	0	0	357	225	
	委託料	448	448	477	483	
	負担金補助及び交付金	97,938	97,133	98,565	99,803	
	その他	19	24	10	20	
	②人件費概算 (千円)	725	732	3,660	729	
	正規職員 (人)	0.1	0.1	0.5	0.1	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)					
	③事業費計 ①+② (千円)	99,165	98,337	103,111	101,358	
	④特定財源 (千円)	224	224	241	241	
	国・県支出金	224.0	224.0	241.0	241.0	
	市債					
	その他					
⑤市負担額 ③-④ (千円)	98,941	98,113	102,870	101,117		



基本施策名	132	地域福祉社会の実現	整理No.	28-2
施策名	032-01	多様な都市間ネットワークの形成	担当部局	保健福祉部
事業名	民生・児童委員協議会活動交付金		担当課	福祉政策課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
民生委員研修開催(4回)	人	目標	984	目標	984	目標	981	目標	991
		実績	942	実績	949	実績	950		
民生委員参考図書配布	回	目標	1	目標	1	目標	2	目標	1
		実績	1	実績	1	実績	2		
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明								
<b>B</b>	研修及び図書の配布は計画どおり実施できた。 研修は全員出席を目標とし、出席率はH26 96%、H27 96%、H28 96%、であり、おおむね達成できた。								
概ね目標どおり									

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性 社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 民生委員・児童委員には給与が支給されていないので、活動を担保するために活動費を支弁する必要がある。
役割の妥当性 市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 民生委員法及び児童福祉法により、民生委員児童委員協議会及び民生委員・児童委員の活動費は中核市が負担するものとされている。
事業の有効性 目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 国の交付税算定基礎額の見直しに伴い、本市でも各民生委員への活動交付金額の見直しを行った。国は、協議会への交付税算定基礎額も増額していることから、今後、検討が必要である。
方法の効率性 更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 民生委員・児童委員として必要な基礎知識等がわかりやすく得られる研修内容に努める。

【5. 今後の課題・方針】

課題	困っている人が安心して民生委員・児童委員に相談しやすいように、相談者のプライバシー保護を徹底するとともに、民生・児童委員の技術・知識の向上に努める。 民生委員・児童委員の活動が行いやすいように市民に民生委員・児童委員の活動内容について周知する必要がある。 民生委員・児童委員が懸案事項を一人で抱えてしまわないように、研修・相談等を行うとともに、関係各課で民生委員・児童委員の活動を支援していく。	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	<b>継続</b>	地域において、市民の生活に密着している民生委員児童委員協議会及び民生委員・児童委員の活動は必要不可欠なため。

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	関連部局との連携・実施の必要性

# 平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

28-3

## 【1. 事業の概要】

基本施策名	132	地域福祉社会の実現			担当部局	保健福祉部
施策名	132-01	地域福祉の推進			担当課	高齢者福祉課
事業番号	3224	事業開始年度	昭和	62	年度	作成者（連絡先）
事業名	<b>地域たすけあい事業補助金</b>					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ）					
	家事援助や福祉移送のサービスなど、地域における福祉活動の財政的な支援が求められている。					
	誰、何が対象なのか（対象）					
	補助金の交付先：長野市社会福祉協議会（人件費及び事務経費に対し補助金を交付）、地区住民自治協議会（福祉自動車の購入費用に対し補助金を交付）					
	どのような事業を行うのか（概要）					
長野市社会福祉協議会及び地区住民自治協議会が実施する家事援助サービスと福祉移送サービスの実施に要する経費、及び福祉自動車購入金を助成する。						
事業内容	どのような成果を実現したいのか（成果、効果）					
	高齢者・障害者等が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けることができるように、地区住民の協力を得ながら「お互いさま」の気持ちで支え合い、助け合える地域づくりを進める。					
根拠法令等	長野市補助金交付規則、地域たすけあい事業補助金交付基準、長野市福祉自動車購入補助金交付要綱、長野市福祉移送サービス事業実施要領					

## 【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	65,160	65,492	63,016	62,961	
	負担金補助及び交付金	65,160	65,492	63,016	62,961	
	②人件費概算 (千円)	2,175	2,196	2,196	2,187	
	正規職員 (人)	0.3	0.3	0.3	0.3	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)					
	③事業費計 ①+② (千円)	67,335	67,688	65,212	65,148	
	④特定財源 (千円)	67,335	67,688	65,212	65,148	
	国・県支出金					
	市債					
	その他	67,335	67,688	65,212	65,148	
	⑤市負担額 ③-④ (千円)	0	0	0	0	

基本施策名	132	地域福祉社会の実現	整理No.	28-3
施策名	132-01	地域福祉の推進	担当部局	保健福祉部
事業名	地域たすけあい事業補助金		担当課	高齢者福祉課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
地域たすけあい事業 利用件数 (家事援助+福祉移送)	件	目標	44,854	目標	45,006	目標	44,578	目標	42,805
		実績	45,006	実績	44,578	実績	42,805		
		目標		目標		目標		目標	
		実績		実績		実績			
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明								
<b>C</b>	<p>住民自治協議会の選択事務に位置づけられており、市内全地区(※)で事業が実施されている。前年度実績を目標として達成状況を評価。利用会員、登録会員ともに減少傾向にあり、家事援助については微増しているが、福祉移送が減少したため、総利用件数も減少した。減少理由は地域によって異なるが、主な要因としては、これまで定期的に利用していた方が入院したり亡くなったりといったことが挙げられる。</p> <p>※大岡地区はハッピー号で対応</p>								
目標を下回る									

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか A 高い B あまり高くない C 低い	<b>A</b> 高齢者の増加に伴い、ひとり暮らしの高齢者の家事援助や、通院等の福祉車両による移送の需要が高まり、サービスの必要性はさらに見込まれる。
役割の妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか A ない B 一部ある C 大幅にある	<b>B</b> 市社会福祉協議会及び住民自治協議会が地域たすけあい事業を実施するためには、市の財政的な支援が必要である。
事業の有効性	目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか A ない B 一部ある C 大幅にある	<b>B</b> サービスを利用する者に対してサービスの担い手が不足しているため、サービスの担い手を増やしていく必要がある。
方法の効率性	更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか A ない B 一部ある C 大幅にある	<b>A</b> 行政地区単位できめ細かく事業を実施しており、地域ニーズに合わせて効率的に行われている。

【5. 今後の課題・方針】

課題	<p>財源であるふれあい長寿社会福祉基金の残高が減少してきているため、今後の新たな財源確保を図り、持続可能な事業にする必要がある。</p> <p>各地区において協力会員となるボランティア確保に向けた担い手作りが必要であるため、長野市社会福祉協議会へ働きかけていく必要がある。</p> <p>介護保険法改正に伴う新しい総合事業の実施に当たり、住民主体サービスとしての地域たすけあい事業を拡充していく必要がある。</p>	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	<b>継続</b>	<p>地域包括ケアの推進にあたっては、今後地域たすけあい事業への需要は高まると思われる。地域での市民参加による福祉サービスを維持するため、これらの事業に対する補助を継続していく。</p>

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	連携・実施していない	関連部局との連携・実施の必要性	必要性あり
		介護保険課	



# 平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

28-4

## 【1. 事業の概要】

基本施策名	132	地域福祉社会の実現			担当部局	保健福祉部
施策名	132-01	地域福祉の推進			担当課	高齢者福祉課
事業番号	3225	事業開始年度	昭和	61	年度	作成者（連絡先）
事業名	<b>ふれあい会食・自宅訪問活動事業補助金</b>					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ）					
	ひとり暮らし高齢者は、家に閉じこもりがちで、社会的に孤立するおそれがあるため、孤独感の解消と安否確認が必要である。					
	誰、何が対象なのか（対象）					
	70歳以上のひとり暮らし高齢者（65歳以上の虚弱者を含む。）					
	どのような事業を行うのか（概要）					
地域のボランティア団体が、ひとり暮らし高齢者を集めて会食会を実施したり、ひとり暮らし高齢者宅を訪問する活動に対して、補助金を交付する。						
どのような成果を実現したいのか（成果、効果）						
ひとり暮らし高齢者に対して、会食会により孤独感を解消したり、自宅訪問活動により安否確認をすることで、居宅で安全安心な生活を送られるようにする。						
根拠法令等	長野市ひとり暮らし高齢者友愛活動事業補助金交付要綱					

## 【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	13,555	13,610	13,120	14,797	
	役務費	108	110	95	119	
	負担金補助及び交付金	13,447	13,500	13,025	14,678	
	②人件費概算 (千円)	4,365	4,400	5,340	5,319	
	正規職員 (人)	0.5	0.5	0.7	0.7	
	嘱託職員 (人)	0.2	0.2	0.1	0.1	
	臨時職員 (人)	0.2	0.2	0.0	0.0	
	③事業費計 ①+② (千円)	17,920	18,010	18,460	20,116	
	④特定財源 (千円)	0	0	0	0	
	国・県支出金					
	市債					
その他						
⑤市負担額 ③-④ (千円)	17,920	18,010	18,460	20,116		

基本施策名	132	地域福祉社会の実現	整理No.	28-4
施策名	132-01	地域福祉の推進	担当部局	保健福祉部
事業名	ふれあい会食・自宅訪問活動事業補助金		担当課	高齢者福祉課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
ふれあい会食対象高齢者	人	目標	3,697	目標	3,664	目標	3,793	目標	3,684
		実績	3,641	実績	3,591	実績	3,684		
自宅訪問活動対象高齢者	人	目標	858	目標	851	目標	841	目標	720
		実績	823	実績	813	実績	720		
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明								
C 目標を下回る	<p>目標値は、これまでの減少傾向も考慮した上で、平成29年度より前年度の実績を次年度の目標として定めることとする。</p> <p>ふれあい会食については、目標は下回っているものの、実績の前年比が102.5%と増加している。自宅訪問については、平成27年度までは対象者数はほぼ横ばいであったが、平成28年度には実績が大幅に減少している。</p>								

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性 社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 地域との繋がりが希薄化しがちな、ひとり暮らし高齢者が年々増加しており、孤立防止につながる会食会と自宅訪問活動の必要性は高い。
役割の妥当性 市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 地域との繋がりが希薄化し、孤立死が社会問題となるなか、地域でひとり暮らし高齢者を見守る体制の整備を促すために、市の関与は必要である。また、市からの補助金で友愛活動必要経費の相当程度が賄われている為、支給されない友愛活動も実施している。
事業の有効性 目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B ふれあい会食について、継続して参加高齢者数・実施団体の増加にむけて周知をしていく。自宅訪問については、実績が減少傾向にあるため原因の究明と周知を進める。
方法の効率性 更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 地域のボランティア団体を通し、孤立防止のための見守りが行われており、地域福祉の増進においても効果的である。

【5. 今後の課題・方針】

課題	本事業の対象となり得る高齢者が年々増加傾向にある中、利用者数はふれあい会食がほぼ横ばいで、自宅訪問は減少傾向にある。今後は利用率を高めるために地域と連携し、活動の担い手となるボランティア団体の育成や、団体のない地域の解消に向けて周知等を徹底していく。	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	継続	高齢者の孤立防止につながる制度の一つであり、ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消、安否確認に有効なものである。また、地域住民によるボランティアでの活動のため地域内の交流を促す効果もある。

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	関連部局との連携・実施の必要性